



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,134	—	90	—	124	—	75	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 184百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	12.20	12.13
26年3月期第2四半期	—	—

(注)平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	8,003	4,750	59.3	761.32
26年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,745百万円 26年3月期 1百万円

(注)平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,240	—	600	—	600	—	370	—	59.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,440,450 株	26年3月期	6,440,450 株
27年3月期2Q	207,441 株	26年3月期	210,740 株
27年3月期2Q	6,229,529 株	26年3月期2Q	6,218,328 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原油や原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましても、緩やかな受注回復の兆しは見られるものの、前期末の駆け込み需要の反動で4月及び5月の動きが悪かったことや、大口物件にも乏しかったことから、売上高は31億34百万円に留まりました。

利益面につきましては、高付加価値商品の売上比率が下がり、粗利率の低下を招いたことや、米国子会社の活動費の増加等も加わり、営業利益90百万円、経常利益1億24百万円、四半期純利益75百万円となりました。

しかしながら、足元の受注環境は緩やかに回復しており、下期に向けての大口受注も獲得したことで、当第2四半期連結会計期間末の受注残高が大幅に増加しました。これらの受注残高が下期の業績に貢献するものと見込んでおります。

主な品目別の状況については、定量ポンプでは、国内市場の大口物件が乏しく、ケミカル業界や食品業界向けが落ち込みました。その一方でプラント向けが好調で増収となりました。なかでもバラスト水処理ユニット向けが、昨年より好調を維持し、計画通り推移しております。

主力商品の「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」は、プラント向け以外では減収となりましたが、下期に向けては、電気・電子材料分野の動きも良く、業界に関連する機械メーカーからの受注が増え始めております。

海外市場では、東南アジア地域が好調であります。また、韓国市場では、売上は振るわなかったものの、展示会「KOREA CHEM」に初出展し、リチウムイオン電池製造プロセス用スムーズフローポンプの大口受注を獲得するなど、引き合いも上向いてまいりました。しかし、変化の速い市場でもありますので、今後の市況変化に注視して対応してまいります。以上の結果、定量ポンプの売上高は、17億30百万円となりました。

ケミカル移送ポンプは、製鉄プラント向け大口物件や、造船向け大口物件が数字を押し上げました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、2億93百万円となりました。

計測機器・装置は、空調・ボイラー業界向けは好調でしたが、残留塩素計の大口ユーザーである濾過機メーカーの落ち込み分をカバーできませんでした。

また、ケミカル・電子材料向けの大口装置案件が下期にスライドしたために当第2四半期連結累計期間としては、減収となりましたが、受注は好調で受注残高も多く、下期の業績に寄与するものと見込んでおります。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、4億97百万円となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【品目別販売実績】

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額	構成比
	百万円	%
定量ポンプ	1,730	55.2
ケミカル移送ポンプ	293	9.4
計測機器・装置	497	15.9
流体機器	208	6.6
ケミカルタンク	259	8.3
その他	145	4.6
合計	3,134	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は80億3百万円となりました。

流動資産の残高は43億44百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金10億5百万円、売上債権25億74百万円、棚卸資産6億35百万円であります。

固定資産の残高は36億58百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産20億8百万円、無形固定資産57百万円、投資その他の資産15億92百万円であります。

負債につきましては32億52百万円となりました。

流動負債の残高は19億56百万円となりました。主な内訳は、仕入債務12億44百万円、短期借入金2億17百万円、賞与引当金1億93百万円であります。

固定負債の残高は12億96百万円となりました。主な内訳は、長期借入金5億60百万円、退職給付に係る負債5億円であります。

純資産につきましては47億50百万円となりました。主な内訳は、資本金8億92百万円、資本剰余金7億33百万円、利益剰余金29億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、消費税の駆け込み需要の反動の影響や、大口案件が下期へスライドしたことなどにより減収減益となりましたが、下期については、足元の受注環境が緩やかに回復していることや、大口の受注が獲得できていることなどから、通期連結業績予想については達成できるものと見込んでいるため、平成26年5月8日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、子会社の重要性が増したため、連結決算による開示に変更しております。

これに伴い、TACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が148,480千円減少し、利益剰余金が96,066千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,005,752
受取手形及び売掛金	2,574,990
商品及び製品	70,902
仕掛品	1,061
原材料及び貯蔵品	563,473
その他	130,079
貸倒引当金	△2,057
流動資産合計	4,344,202
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,180,886
その他(純額)	827,188
有形固定資産合計	2,008,074
無形固定資産	
投資その他の資産	57,921
投資有価証券	1,232,438
その他	360,937
貸倒引当金	△495
投資その他の資産合計	1,592,879
固定資産合計	3,658,875
資産合計	8,003,078
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,244,441
短期借入金	217,112
賞与引当金	193,224
その他	301,278
流動負債合計	1,956,056
固定負債	
長期借入金	560,830
退職給付に係る負債	500,838
その他	234,666
固定負債合計	1,296,334
負債合計	3,252,391
純資産の部	
株主資本	
資本金	892,998
資本剰余金	733,626
利益剰余金	2,976,004
自己株式	△103,822
株主資本合計	4,498,807
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	281,701
土地再評価差額金	△2,374
為替換算調整勘定	3,318
退職給付に係る調整累計額	△36,127
その他の包括利益累計額合計	246,518
新株予約権	5,361
純資産合計	4,750,687
負債純資産合計	8,003,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,134,005
売上原価	1,880,850
売上総利益	1,253,155
販売費及び一般管理費	1,162,788
営業利益	90,366
営業外収益	
受取利息	4,414
受取配当金	5,366
投資有価証券売却益	3,255
持分法による投資利益	1,336
為替差益	817
助成金収入	15,526
その他	11,840
営業外収益合計	42,557
営業外費用	
支払利息	4,818
売上割引	2,600
その他	533
営業外費用合計	7,952
経常利益	124,971
税金等調整前四半期純利益	124,971
法人税等	48,997
少数株主損益調整前四半期純利益	75,974
四半期純利益	75,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,974
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	107,620
為替換算調整勘定	△1,181
退職給付に係る調整額	2,554
その他の包括利益合計	108,993
四半期包括利益	184,967
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。